

◇新型インフルエンザ対策に関する申し入れ（09年10月1日）

茨城県知事 橋本 昌 様

日本共産党茨城県議会議員団  
県議会議員 大内久美子  
県議会議員 山中たい子

新型インフルエンザ患者数の増加にともない、厚生労働省は8月21日、全国的に流行シーズンに入ったと発表しました。最新の1週間（9月7日～13日）の患者数だけで、全国で18万人と推計されています。県内においても、1医療機関あたりの受診患者数は、季節性インフルエンザの全国的な流行開始の目安となる1人をこえる2.49人（第38週）となっており、大半が新型インフルエンザとみられています。夏休み明けの9月は、患者発生による休校や学年・学級の閉鎖などが相次ぎました。

本県では「県民の皆様へ」を発表し、注意を喚起するとともに、8月28日付け厚労省通知（「新型インフルエンザ患者数の増加に向けた医療提供体制の確保について」）に基づいた取り組みがすすめられているところです。

今後、大流行期を迎える恐れがあることを考えれば、本格的なとりくみを加速させることが求められています。県民のいのちと健康をまもるため、以下の事項について、新型インフルエンザ対策を強化するよう申し入れるものです。

## 記

### 1. 情報提供・啓発の強化

- ① 感染状況について、県民と医療機関に正確な情報を提供すること。
- ② うがい、手洗い等、感染防止対策と啓発を強化すること。
- ③ 保健所など相談窓口の人員体制の強化をはかること。

### 2. 医療体制の整備、重症化対策

- ① 糖尿病、呼吸器疾患、心臓疾患などの慢性疾患患者、妊婦、乳幼児など、重症化のリスク（危険性）が高いとされる人の感染予防、重症防止の対策を強化すること。
- ② 小児用人工呼吸器の整備など、重症患者に対応できる医療機関の確保をすすめること。

### 3. ワクチン・医療資機材の整備

- ① ワクチン接種が必要な県民に遅滞なく行われるよう確保すること。ワ

ワクチンはすべて国内生産で対応できるよう、国に求めること。

- ② 優先接種対象者に児童生徒や施設入所者、福祉労働者も加えること。
- ③ 予防接種法に基づく救済制度を拡充し、任意接種についても副作用が発生した場合、これに準じて救済すること。
- ④ 医療機関に対して検査キットやマスク、ゴーグル等を無償で配布すること。

#### 4. 予防・治療に関わる費用負担

- ① ワクチン接種費用は公費負担とすること。
- ② 国保の資格証明書発行世帯に、緊急に保険証を交付するなど、保険適用を保障すること。
- ③ 低所得者層の負担を軽減すること。

#### 5. 諸課題について

- ① 民間病院・診療所や市町村、社会福祉施設が実施する新型インフルエンザ対策への補助制度をつくること。
- ② 感染防止の第一線の役割をもつ保健所の体制を緊急に拡充し、保健師を増やすこと。
- ③ 濃厚接触の可能性が高い保健師や消防隊員、救急救命士等にマスクやゴーグルを配布すること。
- ④ 感染症病床を増やすこと。
- ⑤ 医師、看護師などにたいする新型インフルエンザ対策の緊急研修事業を実施すること。
- ⑥ 退職医療従事者の有効活用をすすめること（電話相談など）。

以 上